審査様式２－１

氏名（本籍）	白鳥　裕貴（茨城県）
学位の種類	博士（医学）
学位記番号	博甲第　7042　号
学位授与年月	平成２６年　３月２５日
学位授与の要件	学位規則第４条第１項該当
審査研究科	人間総合科学研究科
学位論文題目	ソーシャル・サポート・ネットワークに着目した自殺既遂者、未遂者における心理社会的要因の調査研究

主　査	筑波大学教授	医学博士	本田　克也
副　査	筑波大学教授	Doctor of Public Health	我妻　ゆき子
副　査	筑波大学准教授	博士（医学）	笹原　信一郎
副　査	筑波大学准教授	博士（医学）	森田　展彰

論文の内容の要旨

（目的）

自殺者は世界的に急増しており、失われるはずのない多くの生命を奪っている。自殺は社会的に解決すべき大きな問題の一つであるが、実態や背景が極めて掴みにくいばかりか、個々の事例によって個別性が大きいため、多領域からのアプローチが困難であった。一般的に言えば自殺は、様々なライフイベントを動機として、ソーシャル・サポート・ネットワークの不足からうつ状態を経て自殺企図に至る過程があることが想定されており、多くの事例においてはこれに該当する傾向が見られる。したがって、自殺の予防のために介入できるとすれば、ソーシャル・サポート・ネットワーク段階という、中間的段階にしっかりと対処する必要がある。そこで本研究ではどのように自殺対策に反映していくかを検討することを目的に、ネットワーク分析を含めた多変量的な統計学的手法を用いて自殺に関する心理社会的要因を調査分析した。

（対象と方法）

研究は大きく二つの柱で構成し、研究１として未遂者についてソーシャル・サポート・ネットワーク、研究２として既遂者において動機を分析した。

研究１：自殺未遂者のソーシャル・サポート・ネットワークについては、茨城県立こころの医療センターに自殺企図を理由に入院した患者(自殺未遂群)に対し、新たに開発した尺度を用いてソーシャル・サポート・ネットワークに対する調査を行った。対照として、自殺未遂歴のないこころの医療センター通院患者(自殺未遂なし群)に対しても同様の調査を行った。また、同センターが所在する笠間市の一般市民(市民群)に対してアンケート調査をおこなった。3 群の年齢階級、性別、ソーシャル・サポート指標を χ^2 検定、一元配置分散分析を用い、一元配置分散分析で有意差があっ

た場合にはDunnetの検定を行い、統計学的に比較・検討した。

研究２：自殺既遂者の動機については、自殺動機を含む茨城県の2007年から2009年の自殺既遂者のデータを入手した。同データから自殺動機を収集し、ネットワーク分析の中心性指標とブロックモデリングによって解析した。

（結果）

研究１：三群の比較では、ソーシャル・サポート・ネットワークには、性差を認めなかったが年齢別には、社会的環境に応じたサポートが中心となる傾向があった。受領サポート、提供サポートともに、同居家族・非同居家族とのサポートの自殺未遂群と自殺未遂なし群の両者が市民群と比して低かった。友人・隣人・職場については自殺未遂群のみ市民群に比してサポートが低下しており、自殺未遂なし群は低下していなかった。自殺未遂群の不満足度は有意に上昇していた。特にサポートの授受相手として、同居者のみならず非同居者が重要である傾向が見られた。

研究２：ネットワーク分析の結果、自殺既遂者の動機の間では、うつと身体疾患が次数中心性において比較的高得点であった。ブロックモデリングでは、最も重要なブロックは「親子間の不和」、「生活苦」、「多重債務」などの８つの動機から構成されていた。

（考察）

自殺企図者においてソーシャル・サポート・ネットワークは、受領・提供サポートともに広範に低下していたことから、非同居者を含めた自殺企図者のサポート・ネットワークや、提供サポートとしての企図者の社会的役割に注目することが、自殺予防の観点からは有用であると考えられた。

また、うつと身体疾患は自殺既遂に対して重要で優先度が高いが、これらの二つの動機は自殺に対して、異なる影響を持っており、絶望感を引き起こすようないくつかの家庭内の問題と経済問題を含むブロックが自殺動機の中で重要な役割を持っていることを明らかにした。家庭内の問題や経済問題は、コミュニティ的ケアの必要性が確認された。

審査の結果の要旨

（批評）

自殺予防対策は精神医療のみならず、行政において喫緊の課題であり、本研究はそれらを目的としたソーシャル・サポートの有効性を検証したものである。本研究は従前の自殺研究に比しては、極めて包括的かつ多側面でのデータを解析している点で革新的である。張（2011）らの、自殺過程におけるサポートの重要性についての仮説を基盤にしながら、過渡的段階をソーシャル・サポート・ネットワーク段階として明確に位置づけた三段階的理論は自殺理論としても極めて意義あるものである。自殺者の具体的構造についても独創的な見解が見いだされていることは、より効果的な自殺予防の実現の具体化に資するものであり、評価に値する。

平成26年1月8日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行い、最終試験を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。

よって、著者は博士（医学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認める。